

非専門家(大学生)による学校支援ボランティアが果たす役割：教師への質問紙調査の質的分析

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-11-29 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 廣澤, 愛子, 大西, 将史, 笹原, 未来, 粟原, 知子, 松木, 健一 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10098/10506

原著論文

非専門家（大学生）による学校支援ボランティアが果たす役割 教師への質問紙調査の質的分析

廣澤愛子・大西将史・笹原未来・栗原知子・松木健一

福井大学学術研究院 教育・人文社会系部門

本研究では、教師および大学生への質問紙調査によるデータの質的分析から、非専門家（大学生）による学校支援ボランティアの学校現場における役割を明らかにした。その結果、以下の3点が明らかになった。①インクルーシブ教育の導入により、対象児個人への支援のみならず、学級という集団場面での複数生徒への支援が増加傾向にある、②教師や友人といった通常の役割意識や学校の規範意識などとは一線を画した立場で、日常場面のあらゆることに対して支援を行い、それが生徒・教師・学級・学校全体のエンパワーメントに繋がっている、③一方、教師が多忙であるため、学校支援ボランティアと連携支援体制を取ることが難しく、教師の負担を増やさずに有効な支援を提供するためには、現場の小中学校と大学との間を調整するコーディネーターの存在が必要不可欠である。

キーワード：非専門家による学校支援ボランティア、日常を支えるオールラウンドプレイヤー、学校全体のエンパワーメント、コーディネーターの必要性

臨床へのポイント

- ・特別支援教育の導入以降、非専門家（大学生）による学校支援ボランティアが広まっているが、このような支援は、教師やスクールカウンセラー（SC）など専門職との連携があつてこそ、有効に機能すると言える。
- ・非専門家（大学生）による支援の特徴は、教師やSCなど専門家の支援方針を踏まえて、学習支援や話し相手、教師の補助、生徒同士の仲介など、日常場面における多様な活動を通して行われることにある。
- ・慢性的な人手不足にある学校現場にとって、学校支援ボランティアは学校全体のエンパワーメントに繋がっているが、支援が有効に機能するよう連携支援体制を整えるコーディネーターの存在が、必要不可欠である。

Japanese Journal of Clinical Psychology, 2018, Vol.18 No.6 ; 743-753

受理日——2018年4月12日

I 問題と目的

1 大学生による学校支援ボランティアが広まった経緯

近年、学校支援ボランティアが急速に広まっている。武田・村瀬（2009）によると、1995年の阪神・淡路大震災によってボランティアが一般に知られるようになったこと、また、インクルーシブ教育の領域で若い労働力を必要とする独自のニーズがあったことなどから、1990年代後半に、教職志望の大学生が教育現場

で活動するボランティアが誕生した。この時期は、不登校の増加や学級崩壊といった教育現場の問題も噴出し、教育現場は学校支援ボランティアを必要としていた。また制度的には、フレンドシップ事業や放課後学習チューター事業などが始まり、これらの制度に乗るかたちで学校支援ボランティアが広まっていった。そして2000年代に入ると、発達障害の生徒への対応が喫緊の課題となり、教師以外の専門職や大学生ボランティアの導入が進み、インクルーシブ教育に関わる支援を目的に大学生ボランティアが全国的に広まって

いった(山本・瀬部・島, 2009など)。さらに大学においても, 文部科学省の教員養成 GP などを通して教員養成カリキュラムのなかに学校支援ボランティアを大学生の実習として位置づけるようになり, 教育現場に定着していった。

2 大学生による学校支援ボランティアの意義および目的

前節で述べたことを踏まえると, 学校支援ボランティアは, 地域の学校側のニーズと大学側のニーズの両方から成り立つと言える。地域の学校側のニーズについては, 特に近年, 学校業務の肥大化に伴う教師の多忙化の問題もあり(油布, 2007), 特別支援教育を要する生徒に丁寧な教育的支援を行うには, 学校支援ボランティアの存在は欠かせない。また, 生徒へのこのような支援は, ひいては, 疲弊している教師を後方から支援することにも繋がる。

一方, 大学側のニーズとしては, 教職志望の学生がボランティアを通して実践的指導力を身につけることがあり, 未来の学校を担う大学生の力量形成はきわめて重要である。ただし, このようないわゆるサービスラーニングが有効に働くには, 双方のニーズを調整し, 互恵的関係を築けるようコーディネートする必要がある(長沼, 2015), 確かな連携体制が学校全体のエンパワーメントと未来の学校現場の活性化には必要不可欠と言えるだろう。

ところで, 大学生による学校支援ボランティアの実際の活動内容については「学習アシスタント」が活動の中核であるという(杉本, 2013)。ただし, それ以外にも教師が学生に期待する活動は友人関係, 清掃活動, 給食での支援など多岐にわたる(山本他, 2009)。また, 原田・梶原・吉川・樋口・江上・四戸・杉野・松浦(2011)によると, 小学校ではインクルーシブ教育の対象となる生徒が通常学級で授業を受けられるよう支援する傾向が, 中学校では学級に入れなくなった生徒を相談室などで支援する傾向が見られ, 生徒の年齢層によってニーズが異なり, 活動場所が異なることが示唆されている。特別支援を要する生徒への支援が, 現在の学校支援ボランティアの最も大きな役割のひとつであることを踏まえると, どのような場所で(学級 or 保健室・相談室等 or 家庭), どのような活動を行っているのかを明確化することは, 活動の見通しを得ることに繋がり, 支援の質の向上にも寄与すると言える。

3 非専門家による支援について

非専門家が行う支援について, 専門的知識をもたない人が支援を行う危険性を指摘する声もしばしば聴かれる。しかし, 米国で発展してきた非専門家による支援「メンタリングプログラム」では, むしろ非専門家である一般市民が支援を行うことの効果が実証されており(渡辺, 2013), そのような身近な存在こそ, 青少年のロールモデルとなりうるという。大学生による学校支援ボランティアも, 大人と子どもの中間的な立ち位置が「ごく近未来の成長モデル」(原田他, 2011)になることが指摘されており, 非専門家には専門家とは異なる面での支援効果が期待できる。実際, 大学生による学校支援ボランティアは, 現場からおおむね良好な評価を受けており(中西, 2008など), 子どもの良い変化, 学級の安定化, 教師の負担軽減に繋がると報告されている(日高・黒沢, 2007)。これらはいずれも, 実際に教室などに入りながら教師の教育活動自体を支えるサブ・ティーチャー的立ち位置や, 生徒に身近なお兄さん・お姉さんという役割によるところが大きいことが推察される。ただし, 教師のなかには, 学生支援員を活用するためのさまざまな準備や連携への負担感も見られ(戸ヶ崎・酒井・溝邊, 2008), 学校支援ボランティアの導入が, かえって教師の負担になる場合もあることがわかっている。

また, 非専門家(大学生)による支援は, 村瀬(1997)の言う「治療的家庭教師」の役割も果たすと思われる。治療的家庭教師とは, 大学生や大学院生が心理的課題を抱える子どもに家庭教師の立場で係わり, 学習をはじめさまざまな活動を共に行うものである。村瀬(1997)は, 子どもの心理的治療では, 特定治療期間における専門家による支援のみでは不十分で, こうした家庭教師の言動が治癒機転に影響を及ぼす場合があると言う。したがって, 非専門家(大学生)が, 教師やスクールカウンセラー(以下, SC)などの専門家と連携しながら共に支援に携わることが, 子どものよい変化に繋がることが窺われる。

4 先行研究から見える課題と本研究の位置づけ

まず, 先行研究から学校支援ボランティアの活動場所が生徒の学年によって異なる可能性が示唆された。活動場所が異なれば求められる支援も異なることが推測されるが, これら活動場所, 支援対象の学年, 活動内容の関連性については明らかになっていない。そこ

本研究では、生徒の学年（小学校低学年，小学校高学年，中学生にブロック化して扱う）による活動場所の特徴と，活動場所ごとの支援内容の特徴を明らかにする。これが明らかになることによって，活動への心構えや丁寧な事前準備に繋がり，支援の質の向上にも資する。さらに，インクルーシブ教育が浸透するにつれて，小学校のみならず中学校でも，特別支援教育を要する生徒を通常学級で支援する事例が増加する可能性があるため，生徒の学年ごとの活動場所の特徴については，その経年変化も併せて捉える。

また，先行研究から大学生による学校支援ボランティアがおおむね良好な評価を受けており，生徒や教師にとって有益な支援となることが明らかになっている。しかしこれらの先行研究では，教師からの自由記述や質問項目への回答を整理することによって学校支援ボランティアの役割や課題などが明らかにされており，回答を質的研究法で用いられるコーディングの手続きを経て系統的に分析した研究が少ない。さらに，身近なロールモデルになるという点以外に，なぜ非専門家（大学生）による支援が有効であるのかについての理論的考察があまり見られない。そこで本研究では，教師から得られた自由記述（＝具体性）を系統的に分析し，学校支援ボランティアが果たす役割の典型的特徴を捉える。具体的にはグラウンデッドセオリー法による継続的比較分析法に則ってコーディングを行い，大学生ボランティアの役割の典型性を捉え，それが学校においてどのように作用するのかを表す概念図を作成する。そしてその概念図を踏まえて，なぜ非専門家（大学生）によるボランティアが有効な支援となりうるのか，理論的考察を行う。なお，本研究でグラウンデッドセオリー法による継続的比較分析法を用いるのは，教師の見解という現場の声を帰納的にまとめ，学校現場の問題解決に真に有益な方策や理論を得ることに繋げたいからである。

II 研究1：生徒の学年の違いによる活動場所の特徴，活動場所別の支援内容の特徴

1 目的

研究1では，支援対象児の学年の違いによる活動場所の特徴および活動場所別の支援内容の特徴について，筆者らの担当している学校支援ボランティアの活動のデータを用いて検討する。その際，年度による活動場所の差異についても併せて検討する。

2 方法

1. 分析対象

筆者らが勤務する教員養成大学の授業内で実施し，単位化している学校支援ボランティアに焦点を当てる。この活動はライフパートナー（以下，LP）と呼ばれ，1995年にフレンドシップ事業としてスタートし，その後，教員養成カリキュラムの中核をなす実習授業に位置づけられた。現在，Z県内5市の小・中学校で，年間延べ200名の大学生が活動を行っており，筆者ら授業担当教員（臨床心理学，発達心理学，インクルーシブ教育などが専門）が，講義や事例検討会などを通してLP活動を後方から支援している。

本研究では2012年および2014年にZ県内の公立小学校および中学校で学校支援ボランティアを行った大学生への質問紙調査の回答を分析対象とした。回答者は2012年度で133名（男性57名，女性75名），2014年度で119名（男性47名，女性71名，性別不明1名）であった。

2. 分析内容および手続き

①2012年度および2014年度のデータにおける学年ごと（小学校低学年，小学校高学年，中学生にブロック化して扱う）の活動場所（学級，相談室・保健室・適応指導教室，家庭）の内訳についてクロス集計を行った。分析対象は2012年度で107名（男性48名，女性59名），2014年度で119名（男性47名，女性71名，不明1名）であった。②2012年度における活動内容（自由記述）に関する回答を分析した。まず，各回答を要約したものを一つひとつカードに記した。次に，それらのカードを何度も比較検討し，似たものを集約した。これらの作業は，筆者ら授業担当者複数名で複数回行い，合意を得ながら進めた。なお，項目ごとに欠損値が見られたため，データ数は項目ごとに異なっている。

3 結果と考察

1. 活動場所の特徴

年度別の学年ごとの活動場所を集計したのが図1である。学年は小学校低学年（1～3年生），小学校高学年（4～6年生），中学生の3グループに分けた。2012年度の支援対象児数は，低学年22人，高学年50人，中学生26人となっており，また，低学年は学級での活動が90%以上を占め，高学年では学級も依然として多いものの保健室等での活動が増え，そして中

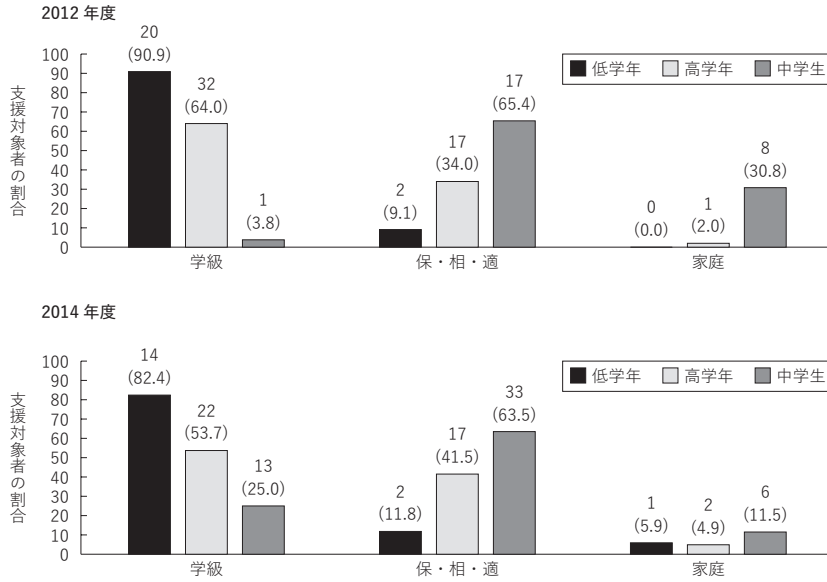


図1 2012年度と2014年度における年代ごとの活動場所別人数

学生になると学級での活動はほとんどなくなり、相談室や家庭での活動が大半を占める。学年の上昇とともに、学級に入れなくなる生徒が増えることが示唆される。一方、2014年度の支援対象児数は、低学年17人、高学年41人、中学生52人となっており、また、中学校でも学級での活動が相対的に増加傾向にあり、逆に、家庭での活動は相対的に減少傾向にあることが見て取れる。

これらの結果から、中学校よりは小学校で通常学級における支援が行われる傾向にあるが、中学校でも通常学級での支援が増えつつあり、支援を要する生徒を通常学級で支援するというインクルーシブ教育が、浸透しつつあることが示唆される。また、学級という集団場面における支援が増加傾向にあるとも言え、各生徒への個別支援のみならず対象生徒を含めた学級集団全体への支援という視点を取り入れる必要があるだろう。逆に、家庭での活動は小学校・中学校を通して少なく、特に2012年度と比べて2014年度は、家庭での活動が全体に占める割合が少なく、減少傾向にあることが見て取れる。これは原田ら(2011)も指摘するように、家庭での活動は学外での活動であり、学生の安全確保が十分にできない可能性があること、生徒個人のみならず家族への対応などより専門性の高い技術が必要であるという理由が考えられる。ここがSCなど

専門家による支援との違いのひとつと言える。

2. 活動場所別の活動内容

2012年度の活動場所別の支援内容を示したのが表1であり、「学習支援」「話し相手」「遊び相手」が多くを占める。活動場所別の特徴を見ると、学習支援は教室ではほとんどのLPが行っており、相談室・保健室・適応指導教室(以下、相談室等と略記)や家庭でも、教室ほどではないにせよ行っている。これらのことから、活動場所を問わず学習支援が中心的活動と言え、これは先行研究の結果にも合致する(杉本, 2013)。ただし、教室では一斉授業についていくのを支援する関わりが、相談室等や家庭では対象児の学修進度に合わせた個別支援が主であるという違いも見られる。次に、話し相手については相談室等や家庭ではよく見られ、教室での活動では少ない。教室では周囲に生徒がいるため、話を聴く体制を取るのが難しいことが推測される。一方、相談室等や家庭では、話し相手として、単なる雑談から悩み相談まで幅広い関わりを行っている。さらに遊び相手については、教室と家庭ではほぼ同程度行われているが、教室では休み時間に対象児を含む複数生徒での遊びをデザインする関わりであり、家庭では対象児との個別的関わりのみでの遊び、という違いも見られる。また、相談室等では、家庭や教

表1 活動場所別の支援内容 (N=132)

活動内容 (項目数)	活動場所	項目数 (人数)	活動の具体的内容
学習支援 (89)	教室	51 (51人中)	<ul style="list-style-type: none"> ● 授業内容についていけるように授業中に対象児童・生徒の側でサポートする。 ● 授業内容とは関係なく、授業中に対象児童・生徒の興味・関心に添って個別支援する。
	相・保・適	34 (70人中)	<ul style="list-style-type: none"> ● 個別学習支援 (算数・国語、授業の復習など)
	家庭	4 (11人中)	<ul style="list-style-type: none"> ● 個別学習支援 (宿題のサポート、テスト勉強、テスト直しなど)
話し相手 (46)	教室	12 (51人中)	<ul style="list-style-type: none"> ● 休み時間などの話し相手
	相・保・適	28 (70人中)	<ul style="list-style-type: none"> ● おしゃべり (雑談) ● 相談 (進路、悩み、日常生活について)
	家庭	6 (11人中)	<ul style="list-style-type: none"> ● 相談 (悩み、学級復帰について)
遊び相手 (58)	教室	17 (50人中)	<ul style="list-style-type: none"> ● 休み時間の遊び相手 (対象児童を含む複数児童での遊びをデザインする) ● 教室に居られないときに別室 (図書室や相談室など) で一緒に遊ぶ。
	相・保・適	37 (70人中)	<ul style="list-style-type: none"> ● トランプ、ゲーム、読書、創作活動、スポーツ、散歩、歌
	家庭	4 (11人中)	<ul style="list-style-type: none"> ● DVD 視聴、ゲーム、散歩、スポーツ、創作活動、ペットと遊ぶ
他の児童・生徒との関わりへの支援 (8)	教室	8	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象児童・生徒の問題行動 (離席や授業の妨害、他児童・生徒を叩くなど) への対処。
	相・保・適		<ul style="list-style-type: none"> ● 対象児童・生徒の小グループでの活動を支援する。
校内での活動に対する支援 (15)	教室	15	<ul style="list-style-type: none"> ● 清掃を一緒に行う。 ● 給食を一緒に食べる。
	相・保・適		<ul style="list-style-type: none"> ● クラブ・委員会活動の際の援助。 ● 下校を一緒に行う。

※活動場所の内訳：教室での活動は51名、相談室・保健室・適応指導教室での活動は70名、家庭での活動は11名。

※項目数：支援内容についての自由記述を活動内容1点ごとにカウントした。総数は216であり、(項目数)に示した数字は、活動内容数を示す。

室と比べて、より頻度高くさまざまな遊び (トランプやゲーム、創作活動など) が行われており、個々の対象児との遊びもあれば、相談室にいる複数生徒での遊びもある。それ以外にも、対象児と他児との仲介、校内の諸活動 (清掃・給食・下校) の支援など、支援内容は多岐にわたる。

これらの結果から、教室での活動は学習支援をはじめ授業や集団活動といった「場」への適応を促すことが中核にあり、家庭では対象児の「個」に焦点化した活動が主であり、相談室等ではその中間的役割が求められていると言える。今後、中学校でも教室での支援が増加するなら、授業や集団活動、他生徒との関わりなど「場」への適応を促す関わりが求められると推測される。ただし、その際にも集団への適応を急ぐあまり対象児の「個」が取り残されないよう留意が必要である。また、学級での支援活動が増えているとはいえ、依然として中学校では相談室等での活動が多く、小学校高学年でも比較的多くの学生が相談室等で活動している。活動場所や学年にかかわらず、対象児のニーズを把握し、個別性に応じた係わりと場への適応を促進

する役割の双方をバランスよく担うことが肝要である。

III 研究2：大学生による学校支援ボランティアが学校現場で果たす役割

1 目的

研究2では、研究1に引き続いてLP活動を対象として、大学生による学校支援ボランティアが学校現場で果たす役割について実証的に検討を行う。LP派遣学校の教師に質問紙調査を実施し、得られた自由記述データに対してグラウンデッドセオリー法による継続的比較分析法に則って分析を行い、概念図の生成を行う。得られた概念図をもとに教師の捉える学校支援ボランティアの果たす役割について、理論的考察を加える。

2 方法

1. 分析対象および内容

2013年度および2014年度の、LP派遣学校の教師へのアンケート結果を分析対象とした。具体的には、「LPを利用してみて良かった点を自由にお答えくださ

い」に対する回答 156 名分、「LP の利用により生徒が良くなった点を自由にお答えください」に対する回答 99 名分、「LP を利用してみて、もっとこうすればよいと思った点や LP に対する要望をお答えください」に対する回答 144 名分、という 3 点である。

2. 分析手続き

① LP を利用して良かった点

まず、得られた回答を、基本的には 1 文ずつに区切った。次に、各文のなかで意味の纏まりごとにコードをつけ、共通する意味をもつコードを集約し、カテゴリーを生成した。この作業はまず分析者 1 名が単独で行い、その後、別の分析者 1 名を加えた 2 名で、各コードが、生成されたどのカテゴリーに当てはまるかを各自チェックした。この作業期間中は定期的に会議を行い、カテゴリーの文言修正、カテゴリーの統廃合、コードの不一致箇所の協議を並行して行った。最後に、各カテゴリーに当てはまるコードの元データ（回答）を参照して、カテゴリーの定義を策定した。定義の文言も会議を開きながら適宜修正した。このような合議ミーティングを開いて分析を行う過程においては、Hill, Thompson, & Williams (1997) の「合議制質的研究法」に則り、数値に代表される評定者間の一致率より、話し合いによる合意で最終案を決定することを重視した。ただし各コードがどのカテゴリーに当てはまるかについては、目安として評定者間一致率も算出した。その結果、すべてのカテゴリーでおおむね 85% 以上の一致率が見られた（具体的数値は表 2 の下部に記載）。

② LP の利用によって生徒が良くなった点

①と同様の手順を踏んで、カテゴリーとその定義を生成した。

③もっとこうすればよいと思った点や、LP に対する要望

①と同様の手順を踏んで、カテゴリーとその定義を生成した。

3 結果および考察

1. 「LP を利用して良かった点」および「LP の利用によって生徒が良くなった点」

「LP を利用して良かった点」については、①生徒、②教師、③教師および生徒、④教室、⑤学校という 5 つの対象に有益であることが明らかになった（表 2）。

また、「LP の利用によって生徒が良くなった点」については、「LP を利用して良かった点」の生徒にほぼ重なる結果が得られたため、「生徒」で得られたカテゴリーに統合した。

①「生徒」にとって LP を利用して良かった点

6 つのカテゴリーが得られた。すなわち、LP が対象児に寄り添い、対象児が安心感を抱き、前向きな気持ちになる「情緒的安定」、対象児が意欲的に物事に取り組み、そこから得られた達成感が次の意欲を生むという良い循環が起こる「積極的態度」、対象児の興味に沿う活動を行うなかで、対象児が満足感のある時間を過ごせるようになる「充実した時間」、LP との信頼関係を基盤に、対象児が他者との関わりを愉しむようになる「人間関係の拡がり」、LP との関わりを介して、対象児が新しい考え方を得たり、将来を多様に考えるようになる「視野の拡がり」、学習への意欲や学ぶことの楽しさを感じられる「学習への意欲」、学習面での習熟度の向上を意味する「学習理解・学力向上」、LP との活動を楽しみにし、早起きしたり登校するようになる「生活リズム・登校契機」である。これらの結果から、対象児が LP との活動を通し、楽しさや喜び、意欲や充実感が得られるようになることが確認された。

②「教師」にとって LP を利用して良かった点

2 つのカテゴリーが得られた。教師の手が回らないところを支援する「教師の負担軽減」、教師を後方から支援し、教師が安心して授業を進められる「教師の心理的支え」である。LP が人手不足を補うだけでは問題であるが（原田他, 2011）、生徒を支える人（= 教師）を支えることは、生徒への重層的支援に繋がる。

③「生徒および教師」にとって LP を利用して良かった点

生徒と教師をつなぐ「斜めの関係」というカテゴリーが生成された。LP は、親・教師との縦関係と、友達との横関係の中間的立場にいる。「斜めの関係」は、教師でも友達でもない中間的存在という意味で、大学生による学校支援ボランティアを形容する際にもこれまでも用いられてきた（申崎, 2005）。大人と子どもの中間にいる LP は、生徒にとって「ごく近未来の成長モデル」（原田他, 2011）になることができる。また、このような特性を持つ LP は、親・教師や友達といった日常的役割関係に縛られない、学校の外側からやってくる異質な存在でもある。LP が親・教師や友達の

表2 LPを利用してよかった点に関するカテゴリー

生徒	情緒的安定 (81)	LPが児童生徒に温かく寄り添い、さまざまな活動を共に行うことによって、児童生徒が安心感や喜び、楽しさや前向きな気持ちなどをもつ
	積極的態度 (25)	LPと共に過ごすことによって、児童生徒が前向き・意欲的に活動するようになる。また、意欲的な活動によって得られた成就感が次の活動への意欲を引出し、意欲⇒成就感⇒さらなる意欲へ、という良い循環が定着する
	充実した時間 (38)	LPが児童生徒の興味関心やペースに沿った活動を展開することによって、楽しく満足の得られる時間、メリハリのある充実した時間を過ごす
	人間関係の拡がり (38)	LPが徐々に児童生徒と信頼関係を形成することによって、LPをはじめ他児童や教師など他者に心を開き、他者との関わりを愉しむようになる
	視野の拡がり (7)	LPと関わることを通して、児童生徒が新しいことに興味をもったり、新しい考え方に感化されたり、少し先の将来や進路のことを考えたりするなど、世界が広がる
	学習意欲 (54)	LPが傍らについていることによって、児童生徒が安心かつ集中して学習や授業に取り組むことができる。また、学習に取り組むことの楽しさ、できたときの喜びや自信などを感じることができる
	学習理解・学力向上 (27)	LPのサポートによって、児童生徒が安心かつ集中して学習や授業に取り組むことができ、学習面での理解が進んだり学力の向上が見られる
	生活リズム・登校契機 (44)	LPとの活動を楽しみにしてLPとの活動日は登校するなど、LPとの関わりが登校への橋渡しとなる。また、LPとの活動があるから朝起きるようになるなど、LPとの関わりが生活リズムを取り戻し、再登校を促す契機となる。
	教師	教師の負担軽減 (9)
教師の心理的支え (5)		児童生徒に対して、教員の手が回らないところや目の届かないところなどを後方支援することによって、教員が安心して授業等を進めていくことに貢献する
生徒および教師	斜めの関係 (42)	LPが、親や教師、友達といった日常的な役割関係に縛られない「少し年上のお兄さん・お姉さん」という第三者的立場で児童生徒と関わり、児童生徒の心を開くと共に、ひとつのモデル像として機能する。また、教師や親からは見えない児童生徒像をキャッチし、教師・親と児童生徒の間の橋渡しをする。
学級	集団の活性化 (13)	支援対象の児童生徒が他の児童生徒とのかかわれるよう橋渡しをする。また、支援対象の児童が属する学級や相談室全体と関わり、支援対象児童のみならず他児童を含めた集団全体の活性化を促す。
	T2的役割 (44)	一斉授業で全体の進行についていけない児童生徒の学習活動を支援するなど、担任と連携を図りながら学級全体の活動の試行を支援する
学校	物理的・心理的安全確保 (11)	衝動性が高く、教室外への飛び出しなどが見られる児童生徒の付き添いや、安全面への配慮が必要な実験や学習場面での児童生徒への付き添い、さらには、いじめ防止のための児童生徒集団への介入など、児童生徒の心身両面の安全確保に貢献する

回答者のべ255名による回答総数452個の内訳を各カテゴリーの末尾に記載した。また、評定者間一致率は以下の通り。情緒的支え = 78%、積極的態度 = 85%、充実した時間 = 78%、人間関係の拡がり = 94%、生活リズム・登校契機 = 97%、学習意欲 = 96.8%、学習理解・学力向上 = 94.9%、斜めの関係 = 94%、集団の活性化 = 97%、T2的役割 = 86%、物理的・心理的安全確保 = 99%。なお、「教師の負担軽減」および「教師の心理的支え」は協議の中で追加したカテゴリーであるため、評定者間一致率は記載していない。

ように期待や要求をしないからこそ、対象児はありのままの自分をさらけ出し、少しずつ変化・変容していけるのではないか。そして、LPとの関わりで浮き彫りになった対象児の新たな側面は、親・教師が対象児を多角的に理解することに繋がる。つまり、LPは、親・教師と対象児の橋渡しをする。

④「学級」にとってLPを利用して良かった点

支援対象児がいる学級にLPが入り、対象児と他児との関わりを促進し、対象児を含む生徒集団全体の主体的な活動の展開につながる「集団の活性化」、授業

場面で学習についていけない生徒や集中できない生徒を支援するなど、教師と連携して学級全体を支援する「T2的役割」、の2つのカテゴリーが生成された。対象児を含む集団全体を視野に入れた支援は特別支援教育支援員の仕事とも重なる。支援員をはじめとした他職種との連携・協働が重要な課題と言えるだろう。

⑤「学校」にとってLPを利用して良かった点

「物理的・心理的安全確保」というカテゴリーが得られた。これは、教室外への飛び出しが見られる生徒への付き添いや、安全面への配慮が必要な実験・実習

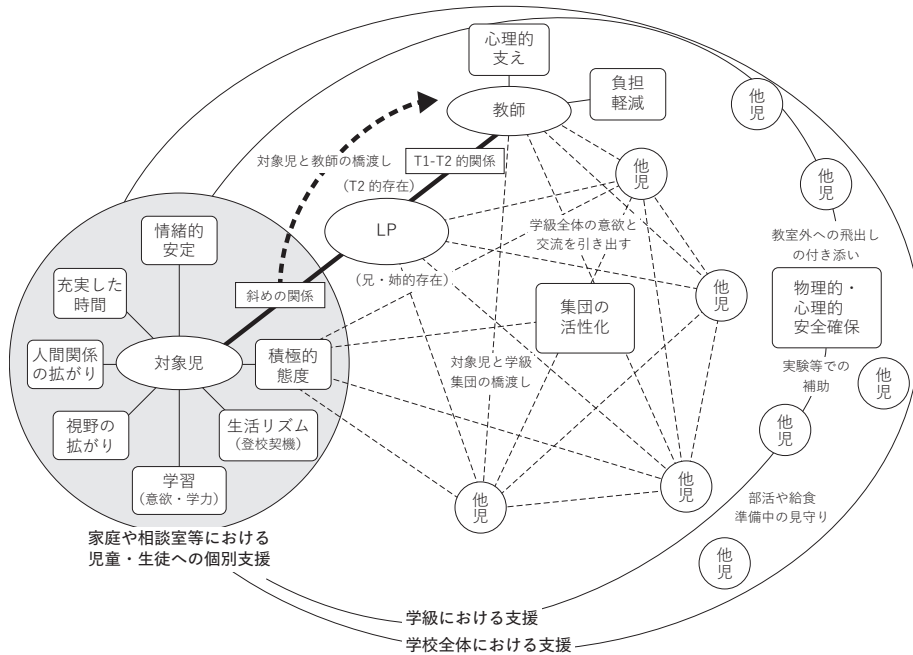


図2 大学生による学校支援ボランティアの役割

の補助, いじめ防止のために部活や給食といった集団活動に同行し介入するなど, 生徒の心身両面への安全確保を意味する。

2. 概念図の作成

表2「LPを利用して良かった点に関するカテゴリー」に基づき, LPの役割について, 執筆者間で繰り返し討議した結果, LPは, 生徒および教師と独自の関係を築きながら, SC等の専門職とは異なる固有の役割を果たしていると考えられた。そのLPの役割を図としてまとめたのが図2である。この概念図は, 第一筆者と第二筆者が中心となって作成した後, その図の妥当性を検証するために, LPの派遣に長年関わっている適応指導教室の支援スタッフ2名と臨床心理士2名に, 表2に示されたLPの役割が図2に適切に表現されているかどうか評価してもらい, さらにその際に得られた意見に基づいて加筆修正を行い, 完成した。まず, 家庭や相談室等にいる生徒に対しては, 「斜めの関係」を構築したうえで, 対象児の「情緒的安定」「積極的態度」「充実した時間」「人間関係の拡がり」「視野の拡がり」「学習 (意欲・学力向上)」「登校状況改善」の7つの側面に貢献する。次に, 学級に対しては, 教師と「T1-T2的關係」を築き, 教師の「負担軽減

と「心理的安定」に寄与するとともに, 対象児と他児の橋渡しをしたり, 対象児に限らず他生徒も含めて学習支援を行いながら, 「学級集団全体の活性化」という役割を担う。最後に学校全体に対しては, 教室外・学校外へ飛び出す生徒への付き添い等の「物理的安全面」の支援, いじめやかからかいが起きやすい部活や給食準備時間の見守り等の「心理的安全面」の支援など, セーフティネットの役割を果たす。このように, LPは, 生徒, 教師, 学級, さらにには学校全体に対して, 対象に応じた支援を臨機応変に行っており, SCなどの専門職と比較したとき, このような, 言わば「小回りが利く」という役割特性が専門職との大きな違いと言える。

3. LPを利用してみてもっとこうすればよいと思った点や, LPに対する要望

5つのカテゴリーが得られた(表3)。まず, 「支援制度・マネジメント」は, 手続きの煩雑さや日時の設定, 交通手段の確保が難しいなど, ハード面の問題を意味する。このような運用面での課題は, 他大学でも同様に見られ(滝沢, 2007), これらの課題を逐次解決することが学校支援ボランティアの継続に繋がると思われる。次に「支援内容・支援方針」からは, 非専門家

表3 「LP 活動に対する教師からの要望」に関するカテゴリ

支援制度・マネジメント (35)	LP 活動の曜日・時間・回数が固定的で児童・生徒の状態に応じて柔軟に変えられなかったり、LP 活動の申請・継続に関わる手続きが煩雑であるなど、支援制度に課題がある。また、学校の希望時間と大学生の空き時間がなかなか合致しなかったり、学校現場までの交通手段がないなど、LP 活動のマネジメントに苦勞を要する。
支援内容・方針 (38)	児童・生徒への関わり方が過度に受容的、あるいは過度に支持的であるなど、児童・生徒との関わりに課題がある。また、教師との情報交換ができなかったり、活動報告書の提出が遅いなど、自分のLP 活動を現場教員と共有し、チームで支援するという姿勢に欠ける。
態度・服装 (13)	欠席回数が多い、欠席についての事前連絡がない、活動に遅刻するなど、LP 活動への大学生の意欲・態度に課題がある。また、学校現場にふさわしくない派手な髪型、ラフな服、スリッパなど、服装に課題がある。
学校側の支援体制* (57)	教師が多忙でLP 活動を行う大学生と十分な事前・事後の打ち合わせができなかったり、当該の児童・生徒への関わりを大学生に一任し、学校現場と大学生との連携が見られないなど、学校側の支援体制に課題がある。
感謝* (21)	要望欄であるにもかかわらず、LP 活動に対する感謝の言葉や今後もLP 活動の継続を希望する旨の回答が見られ、LP 活動への一定の評価が窺われる。

※は、LP 活動に対する要望ではないものの、この設問で得られた回答として重要であるため、記載した。回答者144名による回答総数164個の内訳を各カテゴリの末尾に記載した。また、評定者間一致率は以下の通り。支援制度・マネジメント = 93%、支援内容・方針 = 81%、態度・服装 = 97%、学校側の支援体制 = 87%、感謝 = 97%。

ゆえに専門家のようなアセスメントは難しかったり、他職種と連携する意識が弱いことがわかる。これについては、非専門家である大学生に改善を促すよりも、教師や他の専門職がうまく大学生によるボランティア制度を活用するという視点も必要かもしれない。また、「態度・服装」については、少数ながらLPが最低限のマナーを守れていないことがわかる。例えば、活動への遅刻や無断欠席などがある。休みがちな学生によるボランティア活動は、対象児に有害であるという報告もあり (Karcher, 2008)、LPを派遣する大学側が、学生への事前指導を強化すると共に、学生がメンタル的な問題を抱えているなどの事情がある場合は活動を見送るなど、細やかで柔軟な対応が求められる。一方、「学校側の支援体制」は、大学生ボランティアへの要望ではなく学校側の課題である。大学生ボランティアへの要望欄に、学校側の課題が記されたことは注目に値する。ここには、教師が多忙で、学生と打ち合わせをして連携体制を取る時間的余裕がなく、対象児の支援を任せる状態にあることが記述されている。これは、先の「支援内容・支援方針」のカテゴリとも関わり、教師の多忙などが遠因でLPと連携体制が取れない⇒LPに対象児の支援を任せる状態⇒LPが十分な支援内容・支援方針を立てられない、という悪循環が見て取れる。最後に、LPへの要望欄にもかかわらず、LPへの「感謝」が記されており、LPが一定の評価を得ていることが示唆された。

IV 総合考察

1 非専門家（大学生）による支援の特徴

1. 日常を支えるオールラウンドプレイヤー

表1および図2の通り、LPは生徒・教師・学級・学校などあらゆる対象に、学習支援や話し相手、教師の補助、そして生徒同士の仲介まで、日常場面でさまざまなことを行う。これは、例えばSCなどの専門職がその専門性を活かし、対象児や対象学級の査定とそれに基づいた主として心理的側面の支援を行うのとは対照的で、日常を支える「オールラウンドプレイヤー」と呼ぶことができる。慢性的な人手不足である学校現場にとってこのような存在は貴重であると同時に、教師やSCなど専門職との連携があってこそ有効な支援となりうる。非専門家による支援「メンタリングプログラム」でも、メンターによる支援を専門家が後方支援する重要性が指摘されている (Karcher, 2008)。また、このような連携や後方支援によって、LPが生徒に対して「治療者の家庭教師」(村瀬, 1997)の役割を果たすことが可能となり、専門家の支援方針を踏まえた関わりを日常場面におけるさまざまな活動のなかで実践し、子どもの心理的・発達の問題の緩和に貢献することができる。

2. 生徒の主体性を引き出す匿名性の関係

表1を見ると、LPは生徒の遊び相手をするともしばしばある。遊びは、学校で行う活動の枠組みから

は少し外れるが、LPとの活動においてはそれが許されていると言える。また、そもそも大学生とは、教師や親、友人といった役割関係に縛られない見知らぬ人であり、生徒に成果を求める必要のない立場である。見知らぬ人の善意が青少年の成長を促進することはメンタリングプログラムでも実証されており(Freedman, 1993)、LP活動でも、学校の枠組みから多少外れた活動をしてよいと同時に、LPと生徒の関係自体が役割に縛られず、成果も期待されず、ただ人と人とが出会うという言わば匿名性の関係であり、自由が保障されている。そのような関係性によって、生徒は真に受容されたと感じ、主体的に動き出せるようになるのではないか。図2に見られる生徒の肯定的変化はこのような関係性に裏打ちされていると思われる。

3. 仲介的存在

LPの大きな役割に、「対象児と学級の橋渡し」や「教師と生徒の橋渡し」がある。人と人、あるいは人と集団を仲介する役割は、日常のあらゆる場所で支援を行うLPならではの仕事であり、個人および集団の活性化に繋がっている。また図2からは、生徒の肯定的変化として、対人関係の拡がりのみならず視野の拡がりもあり、対象児が自身の将来や今後の進路へ気持ちが開かれていくことも明らかとなっている。LPは対象児の「近未来の成長モデル」(原田他, 2011)になる存在であり、対象児が自身の将来を想像し、思いを馳せることができるよう、現在と未来をつなぐ役割も担っていると言える。

4. 学校全体のエンパワーメント

ここまで述べてきたことから、LPは、学校の外側からやってきた見知らぬ人でありながら、①日常のあらゆる場面に登場し、多種多様なお手伝いをする、②匿名性の出会いのなかで対象児に真の自由を保障し、対象児の情緒的安定や積極性に寄与する、③生徒同士、生徒と教師、生徒と学級、そして現在と未来を仲介して、個人および集団を活性化する存在である。つまり、LPは、学校の規範や価値観にあまり縛られない立場で、学校全体をエンパワーメントする役割を担っていると言えるだろう。

仮に、LPが活動する学校が固定的な価値観を有していれば、LPはそれを崩すような、言わばトリックスターの役割を担うかもしれない。逆に、多様な価値

観を包摂する学校であれば、その多様性の一端を担う存在として、不登校傾向や発達の偏りのある子どもが居やすい雰囲気を作ることに貢献するであろう。LPがその役割を十全に果たすためにも、LPが学校の価値観に捉われすぎず相対化できるよう、大学が後方支援する姿勢も必要である。

2. 大学生による学校支援ボランティアの課題

課題は、活動の日時や回数の設定等運用面の問題、および教師の多忙によって連携体制が取りにくい点の2つである。運用面の問題は、教育委員会や派遣先の小中学校、大学が定期的に意見交換を行い、現実的解決策を打ち出すことが重要である。筆者らの大学ではこのような課題を受けて、臨床心理士の資格をもつ「発達支援アドバイザー」を雇用し、発達支援アドバイザーが、大学・教育委員会・ボランティア派遣先の小中学校との定期的な意見交換、および派遣学校への定期的な訪問を行い、小まめに問題に対処している。また、教師やSCなどの専門職との連携支援についても、発達支援アドバイザーが学校を訪問して、教師・SCと大学生を繋ぎ、一方では大学の授業で定期的なケースカンファレンスを行い、大学生の活動を大学教員らが後方から支援している。教師の負担を増やさずに連携体制を構築することが、有効な支援を提供していくための要になると思われる。長沼(2015)は、このようなボランティアが大学と地域(現場の小中学校)の双方にとって良いものになるためには、コーディネーターの存在が重要であると言う。学校支援ボランティアが教師の多忙化を補う一面を持ちながら、一方では教師の負担にもなることを踏まえると(戸ヶ崎他, 2008)、現場と大学の双方がwin-winの関係になるよう調整役を担う存在が必要である。

3. まとめと今後の課題

本研究では、筆者らが担当する実習授業内で行っている学校支援ボランティアを対象として、非専門家による学校支援ボランティアの具体的な活動内容、および役割を明らかにした。非専門家による支援は、①インクルーシブ教育の導入により、対象児個人のみならず、学級という集団場面での複数生徒への支援が増加傾向にある、②教師や友人などの通常の役割意識や学校の規範意識とは一線を画した立場で、日常場面のあらゆることに対して支援を行い、それが生徒・教

師・学級・学校全体のエンパワーメントに繋がっている、③学校支援ボランティアの活用が、かえって教師の負担増に繋がることがないように、現場の小中学校と大学との間を調整するコーディネーターの存在が不可欠である、ということが明らかになった。今後は、保護者が学校支援ボランティアをどのように捉えているのかを明らかにしたうえで、学校支援ボランティアの役割の全体像を明らかにする。その際、学校支援ボランティアの役割を図2のように示すことの妥当性を改めて検証し、必要があれば加筆修正を行う。そして、教師と保護者双方のニーズと評価を踏まえた、学校支援ボランティアの支援効果を測定するチェックシートを作成したいと考えている。

▶ 付記

質問紙調査にご協力いただきました皆様に心より感謝申し上げます。また、本研究結果の公表につきましては、所属機関における倫理審査委員会で承認をいただきました。

▶ 文献

- Freedman, M. (1993). *The kindness of strangers : Adult mentors, urban youth, and the new volunteerism*. San Francisco, CA : Jossey-Bass Publishers.
- 原田直樹, 梶原由紀子, 吉川未桜, 樋口善之, 江上千代美, 四戸智昭, 杉野浩幸, 松浦賢長 (2011). 大学生ボランティアによる学校生徒への支援ニーズに関する研究 福岡県立大学看護学研究紀要, 8(1), 1-9.
- 日高潤子, 黒沢幸子 (2007). 「メンタルサポート・ボランティア」による学校教育支援 精神科臨床サービス, 7, 121-124.
- Hill, C.E., Thompson, B.G., & Williams, E.N. (1997). A guide to conducting consensual qualitative research. *The Counseling Psychologist*, 25, 517-572.
- Karcher, M.J. (2008). The study of mentoring in the learning environment (smile) : A randomized evaluation of the effectiveness of school-based mentoring. *Prevention Science*, 9, 99-113.
- 申崎真志 (2005). 大学生による支援 平成16年度文部科学省学術フロンティア研究成果報告書, 45-48.
- 村瀬嘉代子 (1997). 子どもと家族への援助 ―心理療法の実践と応用― 金剛出版
- 長沼 豊 (2015). 日本の教育的文脈における Service Learning の意義とこれらの展望 ―既存のボランティア学習との関連から― ボランティア学研究, 15, 5-15.
- 中西雪夫 (2008). 学校支援学生ボランティア報告 佐賀大学教育実践研究, 25, 185-202.
- 杉本希映 (2013). 大学生による学校支援ボランティアの現状と課題 目白大学心理学研究, 9, 107-119.
- 武田明典, 村瀬公胤 (2009). 日本における大学生スクールボランティアの動向と課題 神田外語大学紀要, 21, 309-330.
- 滝沢和彦 (2007). 学校支援ボランティアの展開と課題 ―2年目の経験から見えてきたもの― 長岡大学生涯学習研究年報, 1, 81-90.
- 戸ヶ崎泰子, 酒井裕市, 溝邊由美子 (2008). 小中学校のインクルーシブ教育における学生支援員活用の試み 宮崎大学教育文化学部紀要 (教育科学), 19, 135-146.
- 渡辺かよ子 (2013). 米国における障害を持つ青少年向けメンタリング・プログラムの展開 学び舎; 教職課程研究, 8, 48-59.
- 山本真由美, 瀬部あゆみ, 島 治伸 (2009). 学生ボランティアに対する派遣校教師の評価 徳島大学総合科学部人間科学研究, 17, 109-128.
- 油布佐和子 (2007). 転換期の教師 財団法人放送大学教育振興会

The Role of Non-Specialists (University Students) in School Volunteer Program

Aiko Hirosawa, Masafumi Ohnishi, Miku Sasahara, Tomoko Awahara, Kenichi Matsuki

Faculty of Education, Humanities and Sciences, Fukui University

This study clarifies the role of non-specialist volunteers (university students) at schools using a qualitative analysis based on free description questionnaires completed by teachers and university students. The results include the following. First, the introduction of Inclusive Education produces an increase in individual support not only for a particular student facing difficulty in the classroom, but also support for the in-class group that includes that particular student. Second, besides for roles as teachers and friends, non-specialist university student volunteers can also provide support in everyday situations to empower students, teachers, and classes, thereby raising the quality of education provided in schools. Third, teachers have very busy schedules leaving them little time to collaborate with non-specialist volunteers. Thus, coordinators between such volunteers and schools are required to build collaborative support systems without increasing teacher burden.

Keywords : non-specialist volunteers (university students), all-around player, empowerment of the entire school, coordinator